

不正許さず、住民要求が届く市政を 目触の爆発事故 万全の安全対策を

9月議会は23年度の決算審査が中心になる議会です。介護保険等の補正予算、医療、食品等に関する条例改正の議案、外郭団体の経営状況等、通常の委員会審査に続き、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算審査を行い、議員団は改善点を指摘しました。

日本共産党姫路市議団が昨年からとりあげてきた夢前産廃処分場問題は、他党派からも「見直しを求める住民の願いを、市長は無視しているのか」との計画見直しを求める声が大きくなってきました。

子どもの医療費無料化の請願は、厚生委員会では継続審査でしたが、健康福祉局長は「他都市の状況も勘案し、財政状況も含め来年度予算に向けて検討している」と答弁しました。

37名の死傷者を出した日本触媒姫路製造所(網干)のタンク爆発事故を受け、本会議閉会後の10月5日、急きょ開かれました。総務委員会で、市議団は、二度と犠牲者を出さないため、企業と消防局が情報を開示し、企業の防災マニュアルや市との災害防止協定を検証の上、原因究明を急ぎ、万全の対策をとることをとめました。



石倉最終処分場を視察する共産党市議団

日本共産党 2012年 第3回定例議会 姫路市会報告

日本共産党姫路市会議員団控室
姫路市安田 4-1
TEL 221-2046 FAX 284-5890
(ホームページ) <http://www.jcp-himeji.com>
(Eメール) info@jcp-himeji.com

議案審査 賛成28件、反対4件

今議会では、32件の議案が提出されました。23年度一般会計決算では、救命救急センター推進や救急医療体制の充実、農林漁業費の増額など評価するものもありましたが、日本共産党議員団は、つぎの4件に反対しました。

一般会計決算

第1の理由は、合併後の基盤整備や姫路駅周辺整備事業が行なわれているとはいえ土木費の構成比率が14.4%と高く、中核市の中でも突出している。

第2は、行財政改革の推進で慢性的な職員不足に陥り市民サービスの低下の原因となっている。

第3は、周辺自治体が次々と中学卒業までの医療費無料化が行われるなか、姫路市だけが「3歳未満児無料」にとどまっている。教育費についても構成比率は8.9%と前年度に比べ9.7%も減っている。

全体として、地方自治の本旨である住民の福祉向上をはかる予算執行に欠く。

国民健康保険事業特別会計決算

姫路の国保加入世帯は8万1千世帯で、2割以上の1万9千世帯が国保料滞納世帯となっている。そのうち8割が年間所得100万円未満の世帯。低所得者ほど負担が重く、国や県の交付金の増額と姫路市の一一般会計からの繰り入れ金の増額によって、払いやすい国保料にするべき。

後期高齢者医療事業会計決算

75歳という年齢で国保や健保から追い出され、外来・入院・終末期が差別医療となっており、改善が急がれる。

水道事業会計決算

土地改良区に対して支払われた機能維持費、維持管理費の合理的基準が明らかにされていない。

視察する市議団



日触爆発事故で
消防局に聞き取り調査



認定子ども園となった
フタバ幼稚園を視察



石倉最終処分場の現地調査



科学館の小林コレクションを視察

災害要援護者台帳いかし 避難弱者の救済を

姫路市では各地域の自主防災会に「災害避難時に誰が支援を必要としているのか」を、「手上げ方式」で希望者を把握し、「災害時要援護者台帳」の作成を進めています。

この台帳作成にあたっては、姫路市が要援護者の対象として把握している身体障害者や要介護者などのデータと、各自主防災会が作成した台帳登録者とを照合し、「時間がかかっても丁寧に登録漏れがないよう市の責任で実態把握を行う」という答弁を引き出しました。

災害時の避難弱者への救済を訴えてきた議員団の取り組みが1歩前進しました。

大津市のいじめを教訓に いじめのない学校を

大津市のいじめを苦しめた中学生の自殺問題では、子どもたちがアンケート調査でいじめを訴えていたのに、教職員が聞き取り調査でいじめがないと判断していたことが問題となりました。教職員が子どもたちと向き合い、きめ細やかに対応をすることが急がれています。文科省は、各学校教育現場でいじめに関するアンケート調査の実施を指導しています。

姫路市でのいじめ問題の解決にあたっては、大津市の事件を教訓とするとともに、人権教育課や総合教育センターとの連携を図る等細やかな対応を求めました。

打越

山陽特殊製鋼(株)・成臨興業(株) 金属クズ173トンを不法投棄

大量不法投棄には行政処分を

兵庫県警は9月初め、不法投棄の疑いで山陽特殊製鋼(株)と成臨興業(株)を家宅捜索。山特は搬入不可品目である金属クズ173トンを約12年にわたり、姫路市打越の宮ヶ谷最終処分場に不法投棄していたことが判明。これにより山特は、投棄した金属クズを1ヶ月かけて撤去することになりました。ところが産廃業者の成臨興業(株)は、「金属クズに気付かなかった」と不可解な弁明に終始。

9月議会で共産党の市議が「成臨興業(株)が運営するこの処分場は、搬入不可品目の受け入れでこれまでも再三市の行政指導を受けている。このような大規模な不法投棄については行政命令による厳しい処分が必要だ」とたまたしたのに対し、姫路市は「撤去指導に従っているので行政処分の考えはない」と答弁。

これに対し、同市議は「これでは事実上不法投棄を認めることになる。この行政の姿勢が大規模な不法投棄を引き起こし、住民の産廃業者への不信へとつながっている。躊躇することなく行政処分を行うべきだ」と迫りました。

即刻 処分場に立入り調査を

先立つ今年の8月、成臨興業(株)が運営する宮ヶ谷処分場で、前述金属クズ以外の不法投棄が行われていると住民が刑事告発。姫路市にも証拠の写真や映像などが提出された。共産党市議が議会で「環境省通達では『不法投棄の疑いがある場合はすみやかに立ち入り調査をするべき』といているが、調査を行なったか」との問いに、姫路市は「調査していない」と答弁。

関係住民から不法投棄疑惑の証拠が多数提出されているのだから、姫路市は予断なく本格的調査に入るべきです。そしてボーリング検査などで土中の物質・ガス・地熱を検査し、全容と安全性を確保すべきです。

不法投棄疑惑 金属クズ以外にも

←化学反応による？白煙か水蒸気のようなものが発生する宮ヶ谷処分場



↑山特(株)からの金属クズ以外に大量の金属配管や乾電池、プリント基板、木くず、紙くずなどの新たな不法投棄品が発見された宮ヶ谷最終処分場

成臨興業(株)等の提訴 極めて遺憾 市議団声明

成臨興業(株)等は、日本共産党姫路市議団発行の議員団ニュースで「成臨興業(株)等が不法投棄を行っていた」という内容の記事は虚偽報道であり、著しく名誉が毀損された」として、このたび共産党市議団に対し1100万円の賠償を求める訴訟を起こしました。

議員団ニュースの内容は「真実に足る事実を積み上げたもので、公共性・公益性が高く、原告らが主張する名誉毀損には当たらない。詳細は法廷の場で明らかにするとともに、ひきつづき住民の命と健康や安全・安心を守るため頑張る」と、市議団が10月12日声明を発表しました。